

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp)

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長

TEL (03)3405 - 5252

氏名 峯岸 幸久

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
15 年 3 月期	4,649,995	(37.0)	562,255	(9.7)	531,123	(6.1)
14 年 3 月期	3,393,295	(306.8)	512,342	(271.8)	500,648	(307.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	65,507	()	2,512 84	2,511 11	4.5	17.1	11.4
14 年 3 月期	544,696	()	23,687 60		31.5	18.9	14.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 千円 14 年 3 月期 - 千円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 26,069 株 14 年 3 月期 22,995 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,339,125	1,446,671	43.3	55,871 15
14 年 3 月期	2,882,566	1,453,892	50.4	55,517 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 25,893 株 14 年 3 月期 26,188 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
15 年 3 月期	152,997	549,261	573,140	404,104
14 年 3 月期	97,395	928,791	1,526,969	227,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示していません。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）および子会社7社によって構成されております。（平成15年3月31日現在）

事業区分といたしましては、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版を行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどの国内外へのコンテンツ提供、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス、総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの写真集の制作・販売等を行う「メディア事業」を展開しております。

なお、平成14年4月に当社のメディア事業（携帯端末へのコンテンツ提供事業）をオリコン・エンタテインメント株式会社に承継し、また、オリコン・エンタテインメント株式会社のデータベース事業（ヒットチャート事業）を当社に承継する会社分割を行い、当社がデータベース事業を、オリコン・エンタテインメント株式会社がメディア事業をそれぞれ担当するグループ会社間の事業再編を実施し、セグメント再構築を完了しております。その結果、従来、事業の種類別セグメントは「データベース事業」、「コンテンツ事業」及び「メディア事業」の3事業区分によっておりましたが、当連結会計期間よりコンテンツ事業のうち携帯端末のコンテンツ提供事業を「メディア事業」に、その他の事業を「データベース事業」に集約して2事業区分に変更いたしました。

またそれに伴い、平成14年7月1日付で当社グループ各社は、商号を変更しております。当社はグループ全体の統括的役割を担うことを明確にするために「オリコン株式会社」に、出版およびデジタルコンテンツ事業を担当する株式会社オリコンは「オリコン・エンタテインメント株式会社」に、海外事業を担当する株式会社ドリームスピナーズは「オリコン・グローバルネットワーク株式会社」にそれぞれ変更いたしました。

さらに、平成14年7月には、当社グループの今後のエンタテインメント事業の拡大に弾みをつけるべく、株式会社勤文社から20年近い歴史を有しエンタテインメント業界に強い影響力を持つオーディション情報誌『月刊デ・ビュー』、母親が読む子供向けファッション誌『キッズ デ・ビュー』の事業部門を譲り受けました。

加えて、平成14年11月には、当社が蓄積したコンピュータネットワーク部門における経験、ノウハウを生かし、ランニングコストのかかるシステム関係のルーティンワークのアウトソーシング事業拡販を図るべく、100%子会社デジタルライフライン株式会社を設立いたしました。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービス（オリコン ヒットチャート等）を提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・CDショップ向け月刊新譜情報誌（月刊データベース）の出版

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽情報サイト『オリコンスーパーサウンド』の制作運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅した携帯端末向けサイト『++CooloveR+』の制作・運営
- ・70年代アイドル勃興期から現代のアイドル関係情報を網羅した携帯端末向けサイト『美(少)女?メロ』の制作運営
- ・インディーズ音楽ECサイトへのコンテンツ提供
- ・音楽業界向け週刊誌『オリコン』の出版
- ・一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の出版

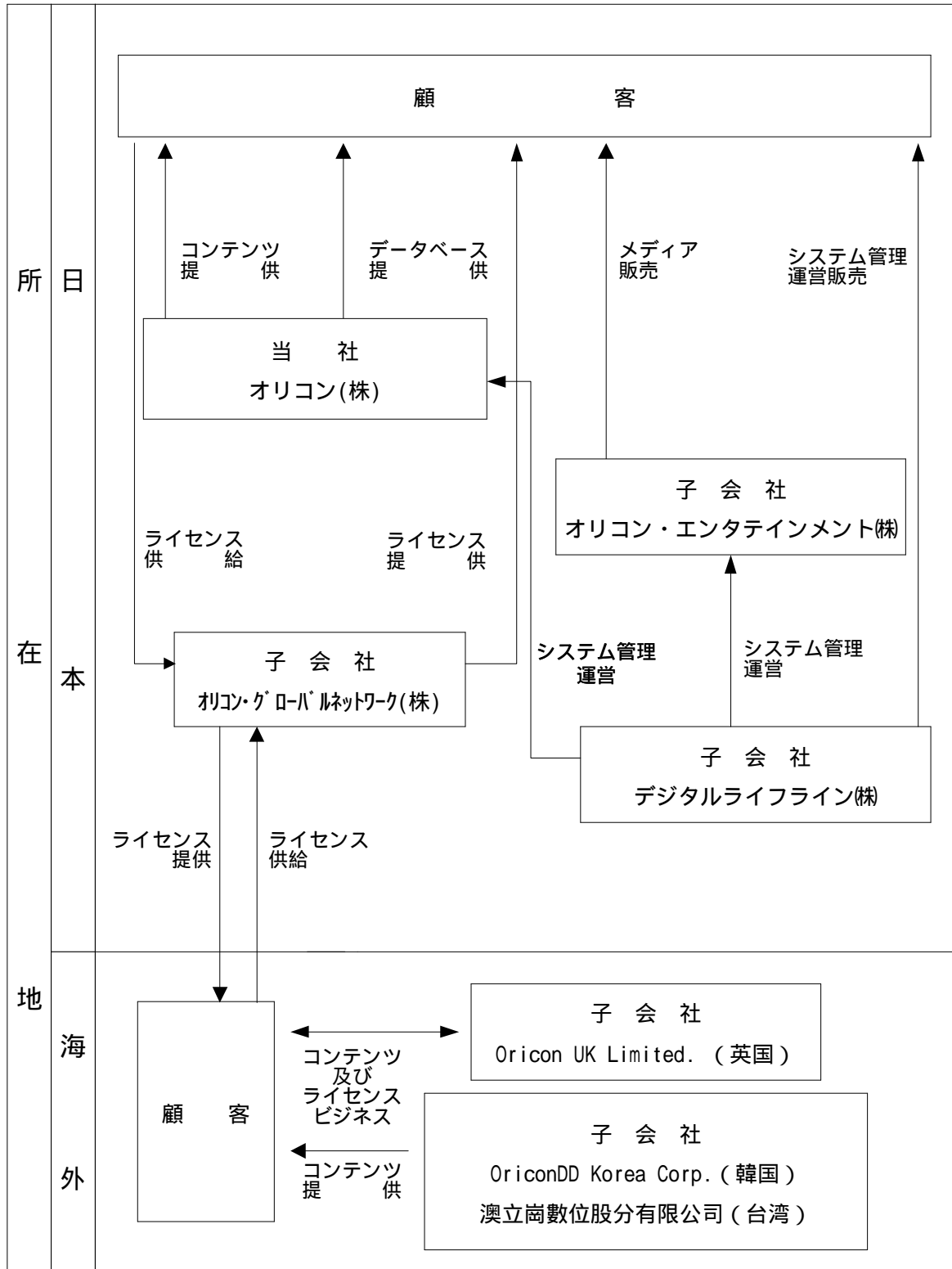
- ・オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』の出版
- ・母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズ デ・ビュー』の出版
- ・アーティストの写真集の制作・販売
- ・イベントの企画運営
- (オリコン・グローバルネットワーク株式会社)
 - ・海外における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売
 - ・海外から日本への各種コンテンツの輸入
 - ・欧州における携帯端末へのコンテンツ提供
- (デジタルライフライン株式会社)
 - ・コンピュータネットワークシステムの管理、運営
 - ・コンピュータネットワークシステムおよびソフトウェアの開発、制作、導入支援および保守業務
 - ・デジタルコンテンツの企画、制作、情報配信
- (Oricon UK Limited. (英国))
 - ・欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス
- (澳立崗數位股? 有限公司 (台湾))
 - ・台湾における携帯端末へのコンテンツ提供
- (OriconDD Korea Corp. (韓国))
 - ・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	総合エンタテインメントにおける出版物の制作・販売およびコンテンツ提供サービス
オリコン・グローバルネットワーク(株)	100.0%	連結子会社	海外業務統括、ライセンスビジネス
デジタルライフライン(株)	100.0%	連結子会社	コンピュータネットワークシステムの管理・運営
Oricon UK Limited (英国)	100.0%	連結子会社	欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス
澳立崗數位股? 有限公司 (台湾)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
OriconDD Korea Corp. (韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供

(注)「当社持株比率」欄の(内書)は間接所有であります。

事業系統図は、次のとおりです。



4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「アーティストの価値創造」を事業コンセプトとし、メディアおよびマーケティング活動を通じて、アーティストおよびその関連商品等のブランド価値の創造を行う事を基本方針としております。

このため、当社にしかできない最高レベルのマーケティング活動と最良のメディアを展開し、音楽をはじめとする種々の分野において最高のエキスパート、最良の理解者となり、当社の利益を最大化していくとともに、音楽等を心から愛するよう努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針であります。今期の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案しつつ、今後の配当金についても適宜検討する所存であります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行するために自己株式の取得を適宜行っております。

なお、当社グループは優秀な人材の確保と取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「アーティストの価値創造」、すなわちアーティストのブランド価値を高めることで、アーティストのコア層ファン（＝絆の強いファン）を多く深く長く維持し続けるようバックアップしていくことで、音楽産業の発展に貢献いたします。

現在の日本では、デフレ経済に加え、少子高齢化に伴う若年層のCD購入率の減少や「違法デジタルコピー問題」の影響などから音楽業界を取り巻く環境は、楽観を許されない状況にあります。

これに対しては、アーティストのコア層ファンの数を増大させていくことが重要となります。アーティストのコア層ファンとは、アーティストブランドの本質・世界観を理解し、共鳴し、愛し、長くそのアーティストを好きで心地いい状態になっている顧客であり、そのアーティストの作品に関しては値段に関係なくパッケージ商品を購入する層であります。そのコア層ファンの増大が中長期的に見た場合、音楽をはじめとする各業界の収益を最大化することにつながっていくと考えられます。

そのためには、アーティストを愛するファンに訴求できるレベルの良質の作品を提供し続けるとともに、そのアーティストを戦略的に正しく露出させていくことが必要です。これがアーティストのブランド価値創造です。

当社は、OMR（オリコン・モニター・リサーチ）という総数約1万5千人のアクティブユーザーを母体としたリサーチ機関を持ち、そこでアーティストブランドの評価測定を行い、それをベースにして、アーティスト、プロダクションおよびレコードメーカー各社と共に、当社の持つメディア事業（携帯コンテンツをはじめとするデジタルコンテンツ事業、雑誌・写真集をはじめとする出版事業等）を中心に、TVワイドショー、スポーツ紙から各種新聞等マスコミの注目度が高い当社の広報部門のプロモーション機能も併せ、効果的な露出を図っていきます。

さらに当社は、この「アーティストの価値創造」で培ったノウハウを生かし、今後は日本にまだ紹介されていない海外のブランドやタレントに対し、そのブランド価値を高めながら、日本に紹介していくことを行うことも計画しております。

(4) 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

当社グループは株主の皆様をはじめ、社会的に信頼される企業として、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

(意思決定の仕組み)

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週1回取締役、監査役および部次長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告などが

ら、グループでの情報の共有化に注力しております。「幹部会」終了後には「グループ取締役会」を実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」(原則として、月1回開催)において迅速な意志決定を行う体制となっております。

(役員構成)

当社の取締役8名のうち、コーポレートガバナンス機能を充実させるとともに、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、4名が社外取締役であります。また、取締役につきましては、社長・常勤取締役・非常勤取締役で前期末から3名削減しております。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の間意思疎通は良好であります。

なお、監査役4名のうち、2名が常勤監査役で、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

(内部監査機能)

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

内部監査の手続は、事前に被監査部門長に監査通知書を渡し、書面監査及び実地監査により行い、社長室長は、監査報告書を作成後、社長に報告するとともに被監査部門長に監査報告書(写し)を監査結果の通知として回付します。被監査部門長は、指摘事項にかかる改善状況を回答書に記載し、社長室長を経て社長に報告しております。

(執行役員制度)

経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制の導入しております。

毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施します。

(情報開示)

情報開示面におきましては、年4回の機関投資家・アナリスト向け会社説明会開催の他、個別ミーティングなども積極的に実施しております。

(5) 対処すべき課題

今後の日本経済は、不良債権処理問題が長引く中で、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。

一方、当社グループの関連する主な業界の見通しは次のとおりです。

(インターネット対応携帯電話)

インターネット対応携帯電話加入者数は、増加が鈍化してまいりましたものの、今後も一層の機能拡大による加入者数が増加するものと思われれます。

(オーディオレコード)

オーディオレコード(CD、アナログ、カセット)の生産実績は、少子高齢化に伴う若年層のCD購入率の減少や「違法デジタルコピー問題」の影響などから4年連続減少しております。しかし、今後はDVDオーディオの新しいメディアの発展により、改善されていくことが予想されます。

(出版)

出版物推計販売金額は、前年比減少が続いており、情報収集方法が多様化する中で、今後とも厳しい状況が続くものと思われれます。

ブロードバンド時代を迎えて、魅力的なコンテンツを揃えた企業が勝者となりますが、当社グループではアーティストの最良のパートナーとして、ブランド価値を拡大させ、当社にしか手に入らないコンテンツを獲得することで、収益の最大化に邁進し、ブロードバンド時代の勝者となる所存です。

なお、部門別の具体的な課題と当社対応は次のとおりであります。

データベース部門の課題と当社対応

オリコン ヒットチャートでは、拡大著しいDVDマーケット分野で現在、週間チャートを提供しておりますが、平成 15 年6月からDVDディリーチャート（ディリーチャート TOP100、ディリージャンル別TOP20）の提供を開始いたします。今後もDVDのマーケティングデータの拡充を図り、インターネットによる法人向けマーケティングデータの有料情報提供サービスである『真大樹』のユーザー獲得をはじめとするDVDのマーケティングデータの販売拡充に注力いたします。

当社マーケティングデータの客観公平性を示すべく、今夏を目処に当社マーケティングデータ的全調査店の公表を行う予定であります。今後も調査店を拡充していくことで、マーケティングデータの更なる精度向上を図ります。

メディア部門の課題と当社対応

デジタルコンテンツ分野では、着信メロディサイト全体では有料会員の増加が伸び悩んでいる状況であります。ブランド価値強化の一環による当社にしか手に入らないコンテンツ、ユーザーのニーズを先取りしたコンテンツの提供し、有料会員数の増加に注力いたします。

具体的には、今後登場予定のNTTドコモ 505iにおいて、人気アーティスト、タレントの画像を中心とした「待受アプリ」を、今までとは別メニューで有料にて提供する予定です。これは今後iモードにおけるポータルサイトとして一番有利なポジションであり、ファンのアーティストへの求心力を高め、毎日自動更新されたアーティストに関する様々な情報を配信し、物販（CD、コンサートチケット、アーティストグッズ等）や当社携帯サイトへのナビゲーションを図ることで、アーティストのブランド価値を高めるとともに、有料会員増大にもつながるものと考えております。

出版分野では、アーティストブランドを高めるための効果的な露出の実践としての写真集・書籍を発行していきます。その一環として、平成 15 年3月に『weekly oricon WO』別冊で「氷川きよし」の写真集『氷川本 もっと！氷川きよし』を発行し、好評を博しております。今後はさらに、CDショップが「アーティスト関連商品ショップ」へと変化していく先駆けとして、平成 15 年5月に世界の人気女性ヴォーカリスト（アヴリル・ラヴィーン、t.A.T.u.、BoA、プリトニー・スピアーズ、クリスティーナ・アギレラなど）多数を掲載した写真集『世界の歌姫』をCDショップ限定で発売いたします。また、平成 15 年6月には人気急上昇中の若手タレント「成宮寛貴」のファースト写真集、平成 15 年9月には「Gackt」の写真集を発行予定です。

既存雑誌メディアにつきましては、各雑誌メディアが各々独自のブランドを打ち立てることが重要と考えております。

- (ア) 音楽業界向け週刊誌『オリコン』につきましては、音楽に限定されずに、より広い範囲でテーマ、戦略を訴求させることが必要と考えており、そのため平成 15 年7月には誌名を『オリコン』から『オリジナル・コンフィデンス』に変更し、エンタテインメント分野における話題をより広く深く取り上げていく予定であります。
- (イ) 一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』につきましては、アーティストの綺麗な写真が欲しいというファンのニーズに応えるべく、より美しく洗練されたアーティストのグラビアを掲載し、ファンのみならずアーティストもこの雑誌で取り上げてもらいたいと思われるように、『WO』ブランドの確立を図ります。
- (ウ) オーディション情報の月刊誌『月刊デ・ビュー』につきましては、単なるオーディション情報だけでなく、エンタテインメント業界に関心のある層が購読できるような誌面作りを行います。
- (エ) 母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズ デ・ビュー』につきましては、マーケット拡大が進む子供服市場においてのブランド確立を図るため、キッズ・ファッション誌路線を明確に打ち出します。そのため、平成 15 年6月発売号より『キッズ スタイル』と誌名変更いたします。

海外の携帯コンテンツ提供事業では、NTTドコモのiモードのスペイン進出に伴い、スペインでの着信メロディのコンテンツ提供を行う予定です。

さらに今後の予定している事業としましては、この「アーティストの価値創造」で培ったノウ

ハウを生かし、日本にまだ紹介されていない海外のブランドやタレントに対し、当社がマネージメントを行い、そのブランド価値を高めながら、日本に紹介し、定着させていくことも計画しております。

また海外のエンタテインメントにおける様々なコンテンツ（映画、テレビ、楽曲、アニメグッズなど）の著作権に投資し、メディアにおける当社のノウハウを活かし、ブランド価値を高めた後に著作権を販売することも計画しております。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当社は、平成14年4月1日付で当社の100%子会社の株式会社オリコン（現オリコン・エンタテインメント株式会社）のデータベース（オリコン ヒットチャート）事業を承継、平成14年4月16日付で当社のメディア（デジタルコンテンツ）事業を株式会社オリコンが承継する会社分割をそれぞれ実施いたしました。当社がデータベース事業（音楽情報テキストデータベースとヒットチャートデータベース）の制作・販売を、株式会社オリコン（現オリコン・エンタテインメント株式会社）がメディア事業（出版（紙メディア）とデジタルコンテンツ）の制作・販売・運営をそれぞれ行うことから、多くの共通するコンテンツを効率的に活用でき、広告宣伝の一本化、合理的な人員配置・管理体制、ノウハウの共有化などから制作・運営効率及び商品力が向上しております。

また、平成14年7月に株式会社勤文社からオーディション専門誌『月刊デ・ビュー』及び母親が読む子供向けファッション誌『キッズ デ・ビュー』の営業権を譲り受け、エンタテインメント事業の拡大を図りました。

平成14年9月には、本店移転を実施したことにより、当社グループはこれまでの2事業場から1事業場に集約され、各部門に渡り効率的な事業展開を推進しております。

当期の経営成績の状況（当社連結決算の経営成績）

当期における日本経済は、金融機関などの不良債権処理問題の解決が見られず、雇用状況も改善しない中、米国企業の粉飾決算疑惑などからの株価下落も加わり、民間設備投資、個人消費ともに回復が見られない厳しい状況で推移しました。

当社が関わる主な業界の状況は次のとおりです。

（インターネット対応携帯電話）

総務省総合通信基盤局の調査によれば、平成15年3月末の日本国内のインターネット対応携帯電話加入者数は約6,094万人（前期末比121.1%）と増加が鈍化してまいりましたが、今後はカメラ付機種などの新機種の普及により更に増加するものと思われま

（オーディオレコード）

社団法人日本レコード協会の調査によれば、当期のオーディオレコード（CD、アナログ、カセット）の生産実績は4,313億円（前期比89.9%）と「違法デジタルコピー問題」の影響などから減少しておりますが、レコードメーカー毎にコピーコントロールCDの投入などの対策を講じつつあります。ただし、上記数値に含まれないDVDオーディオは大きく増加しており、今後はCDに代わりDVDオーディオが伸びていくものと予想されます。

（出版）

社団法人出版科学研究所の調査によれば、平成14年の出版物推計販売金額は2兆3,105億円（前年比99.4%）と微減しましたが、書籍は前期比100.4%と6年振りのプラスに転じております。

このような状況の中で当社グループでは、「アーティストの価値創造」という事業コンセプトの下、当社の各メディアが各々独自のブランド確立を図るべく、活動を行って参りました。

この結果、当社グループの当期連結決算数値は、売上高4,649,995千円（前期比137.0%）、売上総利益1,888,381千円（前期比123.8%）、営業利益562,255千円（前期比109.7%）、経常利益531,123千円（前年同期比106.1%）となりましたが、株式会社勤文社から譲り受けた『月刊デ・ビ

ユー』及び『キッズ デ・ビュー』部門の営業権の一括償却、アライアンス・パートナーに投資した非上場株式の投資有価証券評価損、デリバティブ取引（金利スワップ取引）解消に伴うデリバティブ損失及び本店移転費用などの特別損失 372,101 千円を計上したことなどから、当期純利益は 65,507 千円となりました。

当期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

ヒットチャートデータベースは、データ調査店を拡充し、インディーズ作品、ビデオ、DVD、ゲームなどのジャンルの情報充実に注力し、データ販売は堅調に推移しました。

音楽楽曲テキストデータベースは、既に多くのEC事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっておりますが、音楽配信の一般化を睨み、インディーズ作品・輸入版のデータベース拡充、検索項目の多様化など、ユーザーの視線に合わせたデータベースのクオリティアップを図ってまいりましたが、業界全体のCD売上減少の影響を受け、同データベースの売上は減少いたしました。

この結果、データベース事業部門の当期連結累計の売上高は 407,257 千円（前期比 84.1%）、売上高構成比は 8.8%となりました。

(イ) メディア事業

デジタル分野では、各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト『オリコンスーパーサウンド』、クラブ系総合着信メロディサイト『++CoOLoveR+』、女性アイドル専門着信メロディサイト『美(少)女?メロ』、洋楽総合着信メロディサイト『洋楽着信王』、オーディション&エンタテインメント情報サイト『web De-View(ウェブデ・ビュー)』の5つのコンテンツを提供しております。ユーザーのニーズを先取りした人気の着信ボイス向けアーティスト拡充やダウンロードのスピード化、提供コンテンツの充実に注力したことに加え、各種サービス新設が効を奏し、コンテンツの会員数は堅調に推移しております。

海外展開におきましては、平成 14 年 11 月から NTT ドコモのフランスにおけるパートナーであるブイグ・テレコムにより e-T F 1（フランス最大の民放 TV 局 T F 1 の 100% 子会社）の着信メロディ配信サイトに着信メロディをオリコン・グローバルネットワーク株式会社が提供してまいりました。

出版分野では、伝統ある音楽業界向け週刊誌『オリコン』の誌面リニューアルおよび一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』の更なる内容充実に注力し、人気アーティストの連載記事の掲載、特集記事とタイアップした購読・広告拡販に注力いたしました。

アーティストのブランド価値創造の一環として、平成 15 年 3 月 14 日のホワイトデーに人気アーティスト・氷川きよしの魅力をユーザーにアピールする『氷川本 もっと!氷川きよし』を発売いたしました。

また、『月刊デ・ビュー』は、エンタテインメント業界におけるオリコンブランドの強みを生かして、人気アーティストの登場などの誌面充実に注力し、『キッズ デ・ビュー』におきましては、マーケットが拡大している子供服のファッション誌化路線を強め、購読・広告拡販に注力してまいりました。

この結果、メディア事業の売上高は 4,242,737 千円（前期比 145.8%）、売上高構成比は 91.2%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当期の売上総利益は 1,888,381 千円、前期比 363,014 千円増加、売上総利益率は 40.6%となり、前期比 4.4 ポイント低下しましたが、販売構成の変化が主因であります。

イ. 営業利益

当期の営業利益は 562,255 千円、前年同期比 49,912 千円増加、営業利益率は 12.1%となり、前年同期比 3.0 ポイント低下しましたが、売上総利益同様の理由であります。

ウ. 経常利益

当期の経常利益は 531,123 千円、前期比 30,475 千円増加しましたが、経常利益率は

11.4%となり、前期比 3.4 ポイント低下しましたが、販売構成の変化に加え、営業外収益が前期に比して、24,358 千円減少したことが主因であります。

エ．特別損失

当期の特別損失 372,101 千円の内訳は、株式会社勤文社から譲り受けた営業権を一括償却した営業権償却 180,000 千円、アライアンス・パートナーへ出資した非上場株式などの簿価低下に伴う投資有価証券評価損 62,783 千円、デリバティブ取引（金利スワップ取引）解約に伴う金利スワップ解約損 57,950 千円および本店移転に伴う本店移転費用 13,120 千円等であります。なお、これらの特別損失の内訳は特殊要因であります。

（３）財政状態

主な資産・負債の変動について

当期末の総資産は 3,339,125 千円となり、前期末比 456,558 千円増加いたしました。負債合計は 1,892,453 千円となり、前期末比 463,779 千円増加、資本合計は 1,446,671 千円となり、同 7,221 千円減少いたしました。その結果、当期末の株主資本比率は 43.3%となりました。

流動資産は2,067,525千円となり、前期末比564,222千円増加しましたが、売上増加などから、主として、現金及び預金が同143,359千円、売上債権が同245,145千円および繰延税金資産が同178,886千円増加したことによります。有形固定資産は218,628千円となり、前期末比6,990千円減少しました。無形固定資産は314,475千円となり、前期末比105,317千円増加しましたが、主としてメディア事業部門のシステム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産は738,496千円となり、前期末比205,990千円減少しましたが、主として繰延税金資産の減少であります。

流動負債は 1,621,685 千円となり、前期末比 268,014 千円増加しましたが、主として運転資金需要の増加などから短期借入金と同 437,480 千円増加したことによります。固定負債は 270,767 千円となり、前期末に比べて 195,765 千円増加しましたが、主として長期借入金が 208,400 千円増加したことによります。資本合計は 1,446,671 千円となり、前期末比 7,221 千円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す。）は 404,104 千円となり、前期末首資金残高 227,843 千円に比べ 176,261 千円増加いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は152,997千円となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益159,022千円、減価償却費151,657千円、株式会社勤文社からの営業譲受に伴う営業権一括償却180,000千円などによる増加と法人税等の支払額222,977千円、売上債権の増加額235,421千円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549,261千円となりました。

これは主としてソフトウェアの購入などの無形固定資産取得による支出374,146千円、サーバーなどの有形固定資産取得による支出71,036千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は573,140千円となりました。

これは主として短期借入金420,000千円増加および長期借入金300,000千円増加によるものであります。

6．今後の見通し

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

7. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額	増減比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		381,215		237,856		143,359	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,323,776		1,078,630		245,145	
3. 有価証券		22,888		999		21,889	
4. たな卸資産		9,306		13,481		4,174	
5. 繰延税金資産		217,703		38,816		178,886	
6. その他		120,731		136,097		15,366	
7. 貸倒引当金		8,097		2,580		5,517	
流動資産合計		2,067,525	61.9	1,503,303	52.2	564,222	37.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		103,770		104,106			
減価償却累計額		42,806	60,964	43,165	60,940	24	
(2)車両運搬具		8,103		8,103			
減価償却累計額		3,024	5,078	646	7,456	2,378	
(3)工具、器具及び備品		227,116		179,676			
減価償却累計額		103,568	123,548	51,492	128,184	4,635	
(4)土地			29,036		29,036	-	
有形固定資産合計			218,628		225,618	6,990	3.1
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			312,292		206,352	105,940	
(2)その他			2,182		2,805	622	
無形固定資産合計			314,475		209,157	105,317	50.4
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2		115,646		169,884	54,238	
(2)繰延税金資産			386,546		594,950	208,404	
(3)その他			236,304		179,652	56,652	
投資その他の資産合計			738,496	22.1	944,487	205,990	21.8
固定資産合計			1,271,600	38.1	1,379,263	107,663	7.8
資産合計			3,339,125	100.0	2,882,566	456,558	15.8

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額	増減比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		529,617		464,802		64,814		
2. 短期借入金		680,000		242,520		437,480		
3. 未払金		-		251,823		251,823		
4. 未払法人税等		1,925		160,315		158,390		
5. 返品調整引当金		95,171		34,306		60,865		
6. その他		314,970		199,902		115,067		
流動負債合計		1,621,685	48.6	1,353,671	47.0	268,014	16.5	
固定負債								
1. 長期借入金		240,000		31,600		208,400		
2. 退職給付引当金		-		4,013		4,013		
3. その他		30,767		39,388		8,620		
固定負債合計		270,767	8.1	75,002	2.6	195,975	261.0	
負債合計		1,892,453	56.7	1,428,673	49.6	463,779	32.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金								
資本金		-	-	1,046,750	36.3	1,046,750	-	-
資本準備金		-	-	902,150	31.3	902,150	-	-
欠損金		-	-	493,165	17.1	493,165	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	987	0.1	987	-	-
為替換算調整勘定		-	-	855	0.0	855	-	-
資本合計		-	-	1,453,892	50.4	1,453,892	-	-
資本剰余金								
資本金		1,048,000	31.4	-	-	1,048,000	-	-
資本剰余金		903,400	27.0	-	-	903,400	-	-
利益剰余金		453,845	13.6	-	-	453,845	-	-
その他有価証券評価差額金		175	0.0	-	-	175	-	-
為替換算調整勘定		1,470	0.0	-	-	1,470	-	-
自己株式		49,237	1.5	-	-	49,237	-	-
資本合計		1,446,671	43.3	-	-	1,446,671	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		3,339,125	100.0	2,882,566	100.0	456,558	15.8	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額	増減比 (%)		
売上高			4,649,995	100.0		3,393,295	100.0	1,256,699	37.0
売上原価			2,700,749	58.1		1,860,828	54.8	839,920	45.1
売上総利益			1,949,246	41.9		1,532,467	45.2	416,779	27.2
返品調整引当金戻入額			34,306	0.7		27,205	0.8	7,101	26.1
返品調整引当金繰入額			95,171	2.0		34,306	1.0	60,865	177.4
差引売上総利益			1,888,381	40.6		1,525,366	45.0	363,014	23.8
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		154,940			135,295				
2. 給与手当		394,858			247,676				
3. 貸倒損失		1,965			-				
4. 貸倒引当金繰入額		6,405			643				
5. その他		767,954	1,326,125	28.5	629,408	1,013,023	29.9	313,101	30.9
営業利益			562,255	12.1		512,342	15.1	49,912	9.7
営業外収益									
1. 受取利息		1,035			6,188				
2. 受取配当金		223			1,334				
3. 有価証券売却益		600			156				
4. 受取家賃		4,375			-				
5. 雇用創出助成金		1,130			-				
6. 固定資産受贈益	1	-			8,103				
7. その他		2,281	9,645	0.2	18,221	34,003	1.0	24,358	71.6
営業外費用									
1. 支払利息		21,279			24,265				
2. 株式関連費		16,537			15,060				
3. その他		2,960	40,778	0.9	6,373	45,698	1.3	4,920	10.8
経常利益			531,123	11.4		500,648	14.8	30,475	6.1

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額	増減比 (%)
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	128	128	0.0	128	-
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	1,345			-				
2. 固定資産除却損	4	27,281			1,233				
3. 投資有価証券売却損		-			2,254				
4. 投資有価証券評価損		62,783			116,716				
5. 金利スワップ解約損		57,950			-				
6. 連結調整勘定償却額		-			1,379,224				
7. 営業権償却		180,000			-				
8. その他		42,740	372,101	8.0	-	1,499,429	44.2	1,127,328	
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()			159,022	3.4		998,653	29.4	1,157,675	-
法人税、住民税及び事業税		64,587			190,214				
法人税等調整額		28,927	93,514	2.0	625,485	435,271	12.8	528,785	-
少数株主損失			-	-		18,685	0.5	18,685	-
当期純利益又は当期純損失 ()			65,507	1.4		544,696	16.1	610,203	-

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額	増減比 (%)
連結剰余金期首残高			-		51,531	51,531	-
当期純損失			-		544,696	544,696	-
欠損金期末残高			-		493,165	493,165	-
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		902,150	902,150	-	-	902,150	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,250	1,250	-	-	1,250	-
資本剰余金期末残高			903,400		-	903,400	-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		493,165	493,165	-	-	493,165	-
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		65,507	65,507	-	-	65,507	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		26,188	26,188	-	-	26,188	-
利益剰余金期末残高			453,845		-	453,845	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		159,022	998,653
2. 減価償却費		151,657	91,164
3. 連結調整勘定償却額		-	1,379,224
4. 営業権償却		180,000	-
5. 貸倒引当金の増加額		5,517	629
6. 返品調整引当金の増加額		60,865	7,101
7. 退職給付引当金の減少額		4,013	2,044
8. 受取利息及び受取配当金		1,258	7,522
9. 支払利息		21,279	24,265
10. 有価証券売却益		-	156
11. 創立費償却		-	2,560
12. 新株発行費償却		-	165
13. 社債発行費償却		-	120
14. 固定資産売却損		1,345	-
15. 固定資産除却損		27,281	1,233
16. 投資有価証券売却益		600	-
17. 投資有価証券売却損		-	2,254
18. 投資有価証券評価損		62,783	116,716
19. 売上債権の増加額		235,421	553,683
20. たな卸資産の増加額又は減少額()		4,174	5,150
21. 仕入債務の増加額		127,292	109,842
22. 未払消費税等の減少額()又は増加額		28,716	55,117
23. その他		134,791	212,487
小計		396,416	10,698
24. 利息及び配当金の受取額		1,487	7,274
25. 利息の支払額		21,930	24,682
26. 法人税等の支払額		222,977	90,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,997	97,395

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		3,600	10,013
2. 定期預金の払戻による収入		10,013	10,000
3. 有価証券の取得による支出		49,918	11,999
4. 有価証券の売却による収入		50,938	310,989
5. 有形固定資産の取得による支出		71,036	72,511
6. 無形固定資産の取得による支出		374,146	126,058
7. 投資有価証券の取得による支出		31,639	49,535
8. 投資有価証券の売却による収入		27,650	396,754
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	587,221
10. 子会社株式の追加取得による支出		-	29,500
11. 貸付けによる支出		20,000	1,275,510
12. 貸付金の回収による収入		4,995	1,260,445
13. その他		92,516	61,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		549,261	928,791

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額又は減少額()		420,000	1,396,296
2. 長期借入れによる収入		300,000	190,000
3. 長期借入金の返済による支出		74,120	320,388
4. 社債の発行による収入		-	329,880
5. 社債の償還による支出		-	330,000
6. 株式の発行による収入		2,500	-
7. 自己株式取得による支出		49,237	-
8. 配当金支払額		26,001	-
9. その他		-	165
財務活動によるキャッシュ・フロー		573,140	1,526,969
現金及び現金同等物に係る換算差額		615	95
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		176,261	695,667
現金及び現金同等物の期首残高		227,843	923,510
現金及び現金同等物の期末残高	1	404,104	227,843

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ・オリコン・エンタテインメント(株) ・オリコン・グローバルネットワーク(株) ・デジタルライフライン(株) ・ORICON UK LIMITED ・澳立崗數位股? 有限公司(台湾) ・Oricon DD Korea Corp.</p> <p>連結子会社のうち、(株)オリコン及び(株)ドリームスピナーズは、それぞれ平成14年7月1日にオリコン・エンタテインメント(株)及びオリコン・グローバルネットワーク(株)に商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・澳立崗數位股? 有限公司(香港) ・オリコン・ネットワークプロモーション(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(澳立崗數位股? 有限公司(香港)及びオリコン・ネットワークプロモーション(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ORICON UK LIMITED、澳立崗數位股? 有限公司(台湾)及びOricon DD Korea Corp.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。</p> <p>建物及び構築物 : 8年～50年 工具、器具及び備品 : 4年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権については、取得時に一括償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「未払金」は147,258千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取家賃」、「雇用創出助成金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている、「受取家賃」、「雇用創出助成金」はそれぞれ、3,522千円、10,313千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「役員報酬」、「法定福利費」、「地代家賃」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計の100分の10以下となっているため、当期より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期の「役員報酬」、「法定福利費」、「地代家賃」、「支払報酬」はそれぞれ、78,152千円、40,139千円、81,286千円、60,995千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 .	1 . 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 663千円
2 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円	2 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 .	1 . 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 8,103千円
2 .	2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 128千円
3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,345千円	3 .
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,740千円 工具、器具及び備品 3,950 ソフトウェア 9,590 <hr/> 計 27,281	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 935千円 ソフトウェア 298 <hr/> 計 1,233

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">381,215千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">22,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,104</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	381,215千円	有価証券勘定	22,888	現金及び現金同等物	404,104	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,856千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,013</td> </tr> <tr> <td>満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,843</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名 みなし取得日</th> <th style="text-align: center;">(株)オリコン 平成13年6月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,132,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">172,687</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,367,170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,361,808</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">210,865</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">687,221</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">587,221</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	237,856千円	有価証券勘定	999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,013	満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999	現金及び現金同等物	227,843	会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日	流動資産	1,132,815千円	固定資産	172,687	連結調整勘定	1,367,170	流動負債	2,361,808	固定負債	210,865	少数株主持分	-	株式の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	687,221	差引：取得による収入	587,221
現金及び預金勘定	381,215千円																																				
有価証券勘定	22,888																																				
現金及び現金同等物	404,104																																				
現金及び預金勘定	237,856千円																																				
有価証券勘定	999																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,013																																				
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	999																																				
現金及び現金同等物	227,843																																				
会社名 みなし取得日	(株)オリコン 平成13年6月30日																																				
流動資産	1,132,815千円																																				
固定資産	172,687																																				
連結調整勘定	1,367,170																																				
流動負債	2,361,808																																				
固定負債	210,865																																				
少数株主持分	-																																				
株式の取得価額	100,000																																				
現金及び現金同等物	687,221																																				
差引：取得による収入	587,221																																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	1,443	2,886	建物	4,330	577	3,752
工具、器具及び備品	54,010	34,074	19,935	工具、器具及び備品	55,776	26,380	29,395
ソフトウェア	75,936	50,970	24,965	ソフトウェア	75,936	34,885	41,051
合計	134,277	86,488	47,788	合計	136,043	61,843	74,199
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			25,490千円	1年内			29,274千円
1年超			25,022千円	1年超			45,699千円
合計			50,512千円	合計			74,973千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			36,159千円	支払リース料			24,485千円
減価償却費相当額			32,983千円	減価償却費相当額			23,715千円
支払利息相当額			2,212千円	支払利息相当額			2,363千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			3,580千円	1年以内			3,580千円
1年超			7,288千円	1年超			9,214千円
合計			10,869千円	合計			12,795千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,994	3,015	20	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	1,197	1,240	43	10,000	10,059	59
小計	4,192	4,255	63	10,000	10,059	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,480	626	2,853	3,480	1,812	1,668
債券	-	-	-	-	-	-
その他	3,000	2,634	366	3,000	2,904	96
小計	6,480	3,260	3,219	6,480	4,716	1,764
合計	10,672	7,516	3,156	16,480	14,775	1,705

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,050	600	-	316,386	156	2,254

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	当連結会計年度(平成15年3月31日)	前連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
割引金融債	-	999
合計	-	999

(2) その他有価証券

内容	当連結会計年度（平成15年3月31日）	前連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	108,129	155,109
中期国債ファンド	10,001	-
追加型公社債投資信託受益証券	10,000	-
M R F	2,886	-
合計	138,535	155,109

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	当連結会計年度（平成15年3月31日）				前連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	1,000	-	-	-
小計	-	-	-	-	1,000	-	-	-
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	1,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>b. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。 日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びオリコン・グローバルネットワーク(株)は、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント(株)については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,858千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,537千円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年(一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)年金資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">174,226千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(2)年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">7,778千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	24,858千円	(2)年金資産	25,537千円	(3)前払年金費用	678千円	退職給付引当金	4,692千円	(1)年金資産の額			174,226千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)	(2)年金拠出額	7,778千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び(株)ドリームスピナーズは、総合設立の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。また、連結子会社のうち、(株)オリコンについては確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,032千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,019千円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,013千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)年金資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">119,200千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)</td> </tr> <tr> <td>(2)年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,694千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	37,032千円	(2)年金資産	33,019千円	(3)退職給付引当金	4,013千円	退職給付引当金	2,544千円	(1)年金資産の額			119,200千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)	(2)年金拠出額	6,694千円
(1)退職給付債務	24,858千円																												
(2)年金資産	25,537千円																												
(3)前払年金費用	678千円																												
退職給付引当金	4,692千円																												
(1)年金資産の額																													
	174,226千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)																												
(2)年金拠出額	7,778千円																												
(1)退職給付債務	37,032千円																												
(2)年金資産	33,019千円																												
(3)退職給付引当金	4,013千円																												
退職給付引当金	2,544千円																												
(1)年金資産の額																													
	119,200千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)																												
(2)年金拠出額	6,694千円																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,283</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">13,882</td></tr> <tr><td>前払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,651</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,643</td></tr> <tr><td>子会社株式整理損</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,542</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">683,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">607,007</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税損金算入額</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">604,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,703千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,546千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	408,283	返品調整引当金繰入超過額	40,067	貸倒引当金繰入超過額	5,673	未払賞与否認額	13,882	前払費用否認額	3,157	投資有価証券評価損	78,651	子会社株式評価損	76,643	子会社株式整理損	747	営業権償却超過額	55,542	その他有価証券評価差額金	127	その他	650	<hr/>		繰延税金資産小計	683,428	評価性引当額	76,420	<hr/>		繰延税金資産合計	607,007	繰延税金負債		未収事業税損金算入額	2,758	<hr/>		繰延税金資産の純額	604,249	<hr/>		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	217,703千円	固定資産 - 繰延税金資産	386,546千円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	住民税均等割等	2.0	欠損子会社の未認識税務利益	24.8	評価性引当額	12.4	子会社株式評価損	40.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">536,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,443</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">10,209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,327</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">633,767</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,816千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">594,950千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	536,924	退職給付引当金繰入超過額	1,689	返品調整引当金繰入超過額	14,443	一括償却資産	3	未払事業税	14,021	貸倒引当金繰入超過額	142	未払賞与否認額	10,209	投資有価証券評価損	55,327	その他有価証券評価差額金	717	その他	288	<hr/>		繰延税金資産計	633,767	流動資産 - 繰延税金資産	38,816千円	固定資産 - 繰延税金資産	594,950千円
繰延税金資産																																																																																																			
繰越欠損金	408,283																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	40,067																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	5,673																																																																																																		
未払賞与否認額	13,882																																																																																																		
前払費用否認額	3,157																																																																																																		
投資有価証券評価損	78,651																																																																																																		
子会社株式評価損	76,643																																																																																																		
子会社株式整理損	747																																																																																																		
営業権償却超過額	55,542																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																		
その他	650																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	683,428																																																																																																		
評価性引当額	76,420																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	607,007																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
未収事業税損金算入額	2,758																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	604,249																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	217,703千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	386,546千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																																																																		
住民税均等割等	2.0																																																																																																		
欠損子会社の未認識税務利益	24.8																																																																																																		
評価性引当額	12.4																																																																																																		
子会社株式評価損	40.2																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
繰越欠損金	536,924																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	1,689																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	14,443																																																																																																		
一括償却資産	3																																																																																																		
未払事業税	14,021																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	142																																																																																																		
未払賞与否認額	10,209																																																																																																		
投資有価証券評価損	55,327																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	717																																																																																																		
その他	288																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産計	633,767																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	38,816千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	594,950千円																																																																																																		

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,191千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	データベース事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	407,257	4,242,737	4,649,995	-	4,649,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	753,895	-	753,895	753,895	-
計	1,161,152	4,242,737	5,403,890	753,895	4,649,995
営業費用	528,790	4,024,902	4,553,693	465,953	4,087,739
営業利益	632,361	217,835	850,197	287,941	562,255
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,364,136	1,135,729	2,499,866	838,259	3,339,125
減価償却費	98,126	40,426	138,552	13,104	151,657
資本的支出	139,657	113,772	253,430	29,571	283,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来事業の種類別セグメントは「データベース事業」、「コンテンツ事業」及び「メディア事業」の3事業区分によっておりましたが、当中間連結会計年度よりコンテンツ事業のうち携帯端末のコンテンツ提供事業を「メディア事業」に、その他の事業を「データベース事業」に集約して2事業区分に変更いたしました。

この変更は、平成 14 年 4 月に会社分割を行いそれぞれの事業を担当するグループ会社間の事業再編を実施したことに伴い、合理的な人員配置、管理体制、ノウハウの共有化を行った結果、各事業部門の実態をより適切に表すため事業区分を見直したことによるものであります。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	319,011	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	838,259	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	データベ ース事 業 (千円)	コンテ ンツ 事 業 (千円)	メディア事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	308,283	1,772,842	1,312,169	3,393,295	-	3,393,295
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,100	10,019	9,157	39,287	39,287	-
計	328,393	1,782,861	1,321,327	3,432,582	39,287	3,393,295
営業費用	139,263	1,407,856	1,115,827	2,662,947	218,005	2,880,952
営業利益	189,130	375,005	205,499	769,635	257,292	512,342
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	61,358	578,523	898,484	1,538,366	1,477,770	2,882,566
減価償却費	17,933	60,670	3,550	82,153	9,011	91,164
資本的支出	12,367	178,486	11,178	202,032	58,390	260,423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
コンテンツ事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業等
メディア事業	出版事業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	218,005	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	1,344,200	提出会社における余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	55,871.15	55,517.52
1株当たり当期純損失()又は当期純利益(円)	2,512.84	23,687.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,511.11	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	67,362	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,362	-
期中平均株式数(株)	26,069	-
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	-
(うち新株予約権)	(18)	-
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2003/5/26 15:30

弊社は投資家の皆様に対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。
 なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、オリコン株式会社の株式の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に接触するおそれがありますのでご注意下さい。